第1号様式（第3条関係）

年　　月　　日

　久留米市長　あて

申請者　住所

団体名称

代表者名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

指定管理者指定申請書

　地方自治法第244条の2第3項に規定する公の施設の指定管理者の指定を受けたいので、久留米市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例第3条の規定により、関係書類を添えて申請します。

1　公の施設の名称

久留米市野中生涯学習センター

2　添付書類

（様式１）

グループ応募構成書

　　年　　　月　　　日

久留米市長　あて

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 | 久留米市野中生涯学習センター |

・共同企業体の名称

・代表団体　　団体名称

　　　　　　　住所　〒

　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　連絡先電話番号：　　　　　　　　　　担当者

・構成団体　　団体名称

　　　　　　　住所　〒

　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　連絡先電話番号：　　　　　　　　　　担当者

・構成団体　　団体名称

　　　　　　　住所　〒

　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　連絡先電話番号：　　　　　　　　　　担当者

※記載欄が足りない場合は、様式を追加して記載してください。

（様式２）

応募資格に係る申立書

　　年　　月　　日

　久留米市長　あて

団体名称

住所

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

　久留米市野中生涯学習センターの指定管理者の募集に係る応募資格について、下記のとおり申し立てます。

本書に虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議はありません。なお、この書類を提出した以後に、資格要件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

記

**応募資格について**

□ ① 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により、久留米市の一般競争入札又は指名競争入札の参加を制限されているものに該当しない。

□ ② 地方自治法第244条の2第11項の規定により、本市又は他の地方公共団体から指定管理者の指定を取り消され、その取り消しの日から２年を経過しないものに該当しない。

□ ③ 会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第2255号）等により、更正又は再生手続を開始しているものに該当しない。

□ ④ 租税公課を滞納しているものに該当しない。なお、久留米市の市税（延滞金含む）の納付状況について調査されることを承諾する。

□ ⑤ 久留米市から指名停止措置を受けているものに該当しない。

□ ⑥ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）に規定する暴力団又は暴力団員若しくはそれらと密接な関係を有するものに該当しない。

**納税義務について（課税対象の有無）**

□ 久留米市税の納税義務がない。

□ 都道府県税の納税義務がない。

□ 国税の納税義務がない。

□ 久留米市以外の市町村民税の納税義務がない。

※　該当する項目の□欄にレ点を記入すること。

様式３

管理運営業務計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施設名 | 久留米市野中生涯学習センター | |
| 団体等名称(第１号様式記載名称) | |  |
| 久留米市内の意思決定を行うことが　　できる機関（事務所または事業所）の住所  (非法人の場合は、代表者の住所) | | 〒 |
| 上記の電話番号及びＦＡＸ番号 | | 電話　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ |

Ⅰ　住民の利用における公平性の確保について

|  |
| --- |
| ア　『市民の生涯学習の振興及び普及を図る』ことを目的とする当施設をどのように管理運営していく方針ですか。その基本方針をご記入ください。 |
|  |
| イ　住民・団体の利用に関し、社会教育施設として公平・公正を確保するための考え方や手法・対策について、具体的にご記入ください。 |
|  |
| ウ　個人情報が記入されている書類の保管や、職員が職務上知り得た情報など、個人情報保護や情報公開への適切な対応について、具体的にご記入ください。 |
|  |

Ⅱ　施設の効用の最大化について

|  |
| --- |
| ア　生涯学習センターの設置趣旨・理念の実現や効用の最大化、施設の利用促進を図るため、どのようなことを考えていますか。具体的にご記入ください。 |
|  |
| イ　利用者の声の把握とその声を反映する仕組みと苦情処理、およびサービスの向上策について、どのような対応を考えていますか。具体的にご記入ください。 |
|  |
| ウ　施設の安全管理や、設備の保守・維持管理について、どのような視点で、どう対応されようと考えていますか。具体的にご記入ください。 |
|  |
| エ　防災・安全管理対策に関して、災害及び事故時の緊急避難体制、市や関係機関との連絡体制（施設設備の日常点検を含む。）などについて、具体的にご記入ください。 |
|  |

Ⅲ　施設の管理・運営費用の縮減について

|  |
| --- |
| 今回の提案における管理・運営費用の縮減面のポイントを、具体的にご記入ください。 |
|  |

Ⅳ　安定した施設管理について

|  |
| --- |
| ア　類似業務（貸館・貸室事業、市民を対象とした講座や事業等）の実績がある場合、その内容と実施期間についてご記入ください。実績がない場合には、「該当なし」とご記入ください。 |
| |  |  |  | | --- | --- | --- | | 施設名及び所在地 | 事業又は活動の内容 | 実施期間 | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  |   　※「類似の事業（官公庁から委託を受けた事業等）の活動実績に関する書類」があれば、添付してください。 |
| イ　当施設における組織体制（職位、職種、人数）について具体的に図解してください。また、上部組織等（連合体を含む。）がある場合は、上部組織等における当施設の組織の位置について別に図解してください。 |
|  |
| ウ　職員の配置計画、勤務形態について具体的にご記入ください。 |
| |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 曜日等 | 職員配置の時間帯 | 常勤職員数 | パート職員数 | 備考 | | 月～土 | ～ |  |  |  | |  | ～ |  |  |  | |  | ～ |  |  |  | |  | ～ |  |  |  | | 日 | ～ |  |  |  | |  | ～ |  |  |  | |  | ～ |  |  |  | |  | ～ |  |  |  |   ※１週間のシフト表を作成し、１部提出ください。  （１）常勤職員   |  |  | | --- | --- | | 担当する業務 | 人数 | |  |  | |  |  | |  |  | |  |  | |  |  |   ※常勤職員とは、概ね１日８時間、週40時間程度勤務する年間を通して働く職員を言います。  （２）パート職員   |  |  | | --- | --- | | 担当する業務 | 人数 | |  |  | |  |  | |  |  | |  |  | |  |  | |  |  | |  |  | |  |  | |  |  | |  |  |   　　※ここでのパート職員とは、常勤職員より勤務時間が短く、年間を通して働く職員を言います。 |

勤務条件の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 職　種 | 常勤職員、パート職員、その他（　　　　　　　　　） |
| 契約期間 | 期間の定めなし、期間の定めあり（　年　月　日～　年　月　日） |
| 始業・終業  の時刻 | 始業　　　時　　　分　～　終業　　　時　　　分 |
| 休憩時間 | 休憩時間（　　）分 |
| 所定時間外労働の有無 | 所定時間外労働の有無（　有　，　無　） |
| 休　　　日 | ・定例日：毎週（　　）曜日、国民の祝日、その他（　　　　　　　　　）  ・非定例日：週・月当たり（　　）日、その他（　　　　　　　　　　） |
| 休　　　暇 | １　年次有給休暇　雇入れの日から６か月継続勤務した場合→（　　）日  　　　　　　　　　雇入れの日継続勤務６か月以内の年次有給休暇（有,無）  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　→（　　）カ月経過で（　　）日  ２　その他の休暇　有給（　　　　　　　　　　）  無給（　　　　　　　　　　） |
| 賃　　　金 | １　基本給　 イ　月給（　　　　　円）  ロ　日給（　　　　　円）  　　　　　　　ハ　時間給（　　　　円）  ２　諸手当及び賞与の額及び計算方法  イ（　　手当　　　　円　／計算方法：　　　　　　　　　　　）  ロ（　　手当　　　　円　／計算方法：　　　　　　　　　　　）  ハ（　　手当　　　　円　／計算方法：　　　　　　　　　　　）  ３　所定時間外、休日又は深夜労働に対して支払われる割増賃金率  　　イ　所定時間外　法定超（　　）％、所定超（　　）％、  　　ロ　休日　法定休日（　　）％、法定外休日（　　）％、  　　ハ　深夜（　　）％  ４　賃金締切日　　毎月　日  ５　賃金支払日　　毎月　日  ６　賃金の支払方法 |
| 退　　　職 | １　定年制　（　有　（　　歳）　，　無　）  ２　自己都合退職の手続（退職日の（　　）日以上前に届け出ること）  ３　解雇の事由及び手続 |
| そ　の　他 | ・社会保険の加入状況（　健康保険　厚生年金保険　厚生年金基金　その他（　　　　））  ・雇用保険の適用（　有　，　無　）  ・その他 |

※記載欄が足りない場合は、枠の大きさを任意に調整又は別紙として添付してください。

|  |
| --- |
| エ　職員の採用計画について、資格・経験等、具体的にご記入ください。 |
|  |
| オ　職員の研修計画について具体的にご記入ください。 |
|  |

Ⅴ　地域経済の活性化の寄与策について

|  |
| --- |
| ア　地域経済活性化につながる施設の管理運営について、その方法を具体的にご記入ください。 |
|  |
| イ　地域経済活性化につながる人材活用について、具体的にご記入ください。 |
|  |

※記載欄が足りない場合は、枠の大きさを任意に調整又は別紙として添付してください。

様式４

管理に係る収支計画書

団体等名称

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 令和７年度 | 令和８年度 | 令和９年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 合　計 |
| 収入合計**（Ａ）** | |  |  |  |  |  |  |
| 項　　目 | 指定管理料  （消費税  及び地方消費税込） |  |  |  |  |  |  |
| 利用料金 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 支出合計**（Ｂ）** | |  |  |  |  |  |  |
| 項　　目 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 消費税  及び地方消費税 |  |  |  |  |  |  |
| 法人市民税  （均等割額） |  |  |  |  |  |  |
| 法人県民税  （均等割額） |  |  |  |  |  |  |
| 固定資産税 |  |  |  |  |  |  |
| 収支**(Ａ)－(Ｂ)** | |  |  |  |  |  |  |

※　年度ごとの積算内訳書を添付してください。

※　消費税率は10％として作成してください。

質　問　書

団体等名称

担当者　氏　名

役　職

連絡先　電　話

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　メールアドレス

|  |
| --- |
| 質　問　内　容 |
|  |

（様式６）

委　任　状

　　年　　月　　日

久留米市長　　　様

久留米市教育委員会 教育長　様

（委任者）住所

団体名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　印

電話番号

私は、下記のものを代理人に定め次の権限を委任します。

記

1. 受任者

住所

団体名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

　　電話番号

1. 委任事項
   1. 久留米市野中生涯学習センターの指定管理者公募の申請に関する事項
   2. 基本協定及び年度協定の締結に関する事項
   3. 指定管理料の請求及び受領に関する事項
   4. 業務履行に関する事項
   5. その他協定履行に関する事項
2. 委任期間

令和６年８月１６日から令和１２年３月３１日まで